

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6859-2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第7期第1四半期より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	12,576,614	12,796,973	17,491,889
経常利益	(千円)	381,695	430,190	839,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	249,108	925,940	506,644
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	191,585	995,859	395,946
純資産額	(千円)	3,695,477	2,940,616	3,899,839
総資産額	(千円)	8,909,295	8,271,818	10,429,198
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	12.74	46.91	25.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.62	-	25.72
自己資本比率	(%)	40.2	34.2	36.3

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.20	1.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたUnion Panels Pte.Ltd.は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社ウィズワークを設立し連結子会社としました。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、2019年10月の消費税率引き上げの影響による消費の落ち込みが懸念されることに加え、世界経済においては、米中貿易摩擦や欧州経済の不安感等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、成長領域における積極的な事業拡大、収益力強化に向けた投資等を行うとともに、さらなるグループシナジーを追求する等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,797百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は529百万円（同23.2%増）、経常利益は430百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は926百万円（前期は、親会社株主に帰属する四半期純利益249百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	増減額 （増減率）
売上高	12,577	12,797	220 （ 1.8 %）
営業利益	429	529	100 （ 23.2 %）
経常利益	382	430	48 （ 12.7 %）
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失（ ）	249	926	1,175 （ %）

（リサーチ事業）

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心に営業体制の強化やデジタルマーケティング・ビッグデータ領域などを含む新サービスの開発・提供により、一般事業会社及び広告代理店等を中心に受注が増加いたしました。また、メディカル系リサーチを展開する株式会社メディリードも新サービスの開発・展開に加え、積極的な営業活動により受注が拡大しております。海外の事業会社は、堅調に推移している拠点はあるものの、大型案件の計上が更に遅れたこと等により、前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、国内の事業会社が堅調に推移しており、海外リサーチ事業の大型案件の計上の遅れをフォローしており、前年同期をやや上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,168百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,250百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、金融業界を中心に既存顧客から継続的に受注を獲得しており、各事業会社が前年同期と比較して増収となっております。受託案件においては、開発リソース・品質の管理を徹底し、粗利率の確保に努めました。また2018年11月に株式取得したサポタント株式会社を連結開始したことにより売上高・セグメント利益に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,544万円(前年同四半期比28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は236百万円(前年同四半期比31.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業とのグループ内連携を強化する等、営業組織体制の強化や、運用型案件の積極的な案件獲得により売上高・セグメント利益ともに伸長いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は557百万円(前年同四半期比23.5%増)、セグメント利益(営業利益)は78百万円(前年同四半期比212.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,036百万円(前連結会計年度末比1,093百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,780百万円、受取手形及び売掛金2,693百万円となっております。固定資産は2,236百万円(前連結会計年度末比1,064百万円減)となりました。主な項目としては、建物242百万円、ソフトウェア159百万円、のれん307百万円、敷金591百万円となっております。その結果、総資産は8,272百万円(前連結会計年度末比2,157百万円減)となりました。

(負債)

負債については、流動負債が3,477百万円(前連結会計年度末比821百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金1,406百万円、短期借入金349百万円、1年内返済予定の長期借入金471百万円となっております。固定負債は1,854百万円(前連結会計年度末比377百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,594百万円、資産除去債務119百万円となっております。その結果、負債は5,331百万円(前連結会計年度末比1,198百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は2,941百万円(前連結会計年度末比959百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が1,853百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、20百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,464	19,970,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,970,464	19,970,464		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		19,970,464		646,709		681,709

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,967,400	199,674	
単元未満株式	普通株式 2,764		
発行済株式総数	19,970,464		
総株主の議決権		199,674	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は2019年3月26日開催の取締役会において、下記の通り執行役員の選任について決議しました。

氏名	役職	主な担当事業・管掌範囲	異動年月日
杉村 昌宏	取締役兼執行役員	国内リサーチ事業(株式会社クロス・マーケティング) プロモーション事業(株式会社ディーアンドエム)	2019年4月1日
富永 晴次	取締役兼執行役員	ITソリューション事業	2019年4月1日
今村 文哉	執行役員	国内リサーチ事業(株式会社クロス・マーケティング)	2019年4月1日
亀井 晋	執行役員	国内リサーチ事業(株式会社クロス・マーケティング、株 式会社メディリード)	2019年4月1日
松田 武久	執行役員	国内リサーチ事業(株式会社リサーチアンドディベロプメ ント)	2019年4月1日
金丸 悠一	執行役員	プロモーション事業(株式会社ディーアンドエム)	2019年4月1日
野宮 成晃	執行役員	海外リサーチ事業(Kadenceグループ)	2019年4月1日
Yomen Ramsey	執行役員	海外リサーチ事業(Kadenceグループ)	2019年4月1日
堺 啓一	執行役員	株式会社クロス・マーケティンググループ(コーポレート 本部)	2019年4月1日

(注)執行役員 今村文哉氏は2019年9月30日付けで辞任により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,704	1,780,328
受取手形及び売掛金	3,310,933	2,692,502
仕掛品	593,454	543,736
その他	625,373	1,025,658
貸倒引当金	5,838	5,981
流動資産合計	7,129,626	6,036,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	245,866	241,872
工具、器具及び備品（純額）	106,748	71,038
その他（純額）	11,979	14,446
有形固定資産合計	364,593	327,355
無形固定資産		
ソフトウェア	155,849	159,490
のれん	1,480,823	307,086
その他	62,149	123,345
無形固定資産合計	1,698,822	589,921
投資その他の資産		
投資有価証券	265,398	309,764
関係会社株式	184,355	88,579
敷金	560,483	591,429
繰延税金資産	183,983	203,113
その他	41,940	125,414
投資その他の資産合計	1,236,158	1,318,299
固定資産合計	3,299,572	2,235,576
資産合計	10,429,198	8,271,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,831	1,406,258
短期借入金	272,217	348,990
1年内返済予定の長期借入金	625,104	470,904
未払法人税等	252,768	235,430
賞与引当金	267,021	161,866
その他	1,308,072	853,701
流動負債合計	4,298,012	3,477,148
固定負債		
長期借入金	1,983,285	1,593,509
退職給付に係る負債	43,883	43,150
役員退職慰労引当金	40,996	42,450
繰延税金負債	7,927	7,755
資産除去債務	120,289	119,465
その他	34,967	47,725
固定負債合計	2,231,347	1,854,054
負債合計	6,529,359	5,331,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,130	646,709
資本剰余金	574,017	650,597
利益剰余金	2,897,726	1,853,190
自己株式	166	166
株主資本合計	4,041,707	3,150,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,872	4,553
為替換算調整勘定	256,610	327,080
その他の包括利益累計額合計	250,738	322,526
新株予約権	10,001	9,975
非支配株主持分	98,868	102,838
純資産合計	3,899,839	2,940,616
負債純資産合計	10,429,198	8,271,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	12,576,614	12,796,973
売上原価	8,017,371	7,854,732
売上総利益	4,559,242	4,942,241
販売費及び一般管理費	4,129,773	4,413,183
営業利益	429,469	529,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,826	10,708
補助金収入	19,757	33,328
為替差益	9,490	-
その他	5,616	5,354
営業外収益合計	36,690	49,390
営業外費用		
支払利息	25,824	34,007
持分法による投資損失	55,668	95,776
為替差損	-	3,573
その他	2,972	14,902
営業外費用合計	84,464	148,258
経常利益	381,695	430,190
特別利益		
持分変動利益	164,861	-
その他	3,216	-
特別利益合計	168,077	-
特別損失		
減損損失	-	1,049,326
特別損失合計	-	1,049,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	549,773	619,136
法人税等	288,139	302,884
四半期純利益又は四半期純損失()	261,633	922,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,525	3,920
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	249,108	925,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	261,633	922,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,319
為替換算調整勘定	71,370	72,520
その他の包括利益合計	70,049	73,839
四半期包括利益	191,585	995,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,762	997,729
非支配株主に係る四半期包括利益	1,822	1,870

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたUnion Panels Pte.Ltd.は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社ウィズワークを設立し連結子会社としました。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2019年3月26日開催の第6回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限として当該譲渡制限付株式の交付日から5年以内で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入することを決議するとともに、当社の取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬(業績条件付)としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年6月6日に払込が完了いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,302,300千円	3,382,600千円
借入実行残高	262,400千円	340,780千円
差引額	3,039,900千円	3,041,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	130,020千円	119,658千円
のれんの償却額	139,373千円	129,322千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,945	2.25	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月14日 取締役会	普通株式	48,902	2.50	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,686	3.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月14日 取締役会	普通株式	59,910	3.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2019年6月6日付で新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が76,369千円、資本準備金が76,369千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が646,709千円、資本剰余金が650,597千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,318,865	1,816,973	440,775	12,576,614		12,576,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,333	157,504	10,413	370,250	370,250	
計	10,521,198	1,974,477	451,188	12,946,864	370,250	12,576,614
セグメント利益	1,244,891	179,686	24,852	1,449,429	1,019,959	429,469

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,019,959千円は、セグメント間取引消去1,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,021,172千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,885,870	2,366,096	545,006	12,796,973	-	12,796,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,436	178,257	12,075	472,768	472,768	-
計	10,168,306	2,544,353	557,082	13,269,741	472,768	12,796,973
セグメント利益	1,250,145	236,031	77,669	1,563,845	1,034,787	529,058

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,034,787千円は、セグメント間取引消去326千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,035,114千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (UK)、Kadence International Inc.(USA)、Kadence International Business Reserch Pte.Ltd.(Singapore)及びKadence International,PT(Indonesia)において、想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び工具、器具及び備品等の帳簿価額全額1,049,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12.74円	46.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	249,108	925,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	249,108	925,940
普通株式の期中平均株式数(株)	19,546,286	19,737,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.62円	円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	194,054	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当については、2019年8月14日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	59,910 千円
1株当たりの金額	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中	計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。